

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 13 日現在

機関番号：32711

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530278

研究課題名（和文）経済改革開始以降のインドにおける都市労働市場変化と社会変容

研究課題名（英文）Changes of Labour Market and Social Transformation since the Inception of Economic Reforms in India

研究代表者

木曾 順子（KISO JUNKO）

フェリス女学院大学・国際交流学部・教授

研究者番号：70192557

研究成果の概要（和文）：1990年代に経済改革に乗りだして以降、インドは急速な経済成長、また貧困率の低下で注目されてきた。しかし労働市場のマクロレベルのデータからは、貧困緩和に見合った変化は十分に浮かび上がってこない。そこで本研究では、都市インフォーマル・セクター労働者や「寄せ場」日雇い労働者など多様な分野の労働者に関するフィールド調査、また日系企業へのアンケート調査等を行い、労働者の雇用・労働の実態と世代内・世代間モビリティを探究し、マクロレベルのデータからだけでは見えにくい貧困緩和のメカニズムを明らかにしようとした。

研究成果の概要（英文）：Since the inception of economic reforms in the 1990s, India has had a great deal of attention for its high economic growth and a steady decline of poverty. But the overall employment trends have not necessarily shown the changes which may lead to poverty reduction. In this research, therefore, I attempted to clarify the mechanism of poverty alleviation by exploring the recent employment situation, working conditions and inter- and intra-generational mobility of the urban workers, based on secondary data and empirical research that includes field surveys on urban informal sector workers, casual workers in the daily labour markets, etc. and a mail-back survey on some Japanese companies in India.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済政策

キーワード：経済発展、貧困緩和、労働市場、インド、社会変容、インフォーマル・セクター

1. 研究開始当初の背景

1990年代に始まった経済改革以降、インドは急速な経済成長を達成し、同時に貧困率の低下を実現してきた。ところが、貧困緩和の重要な前提となる雇用・労働環境の変化は

芳しいものではなく、マクロ統計データから現れる労働市場の変化も緩慢である。つまり、成長産業が新たな雇用機会を生み出し、中間層ないし豊かなエリート労働者の規模が膨らんできた一方、多くの労働者が零細な自営

業や日雇い仕事に従事している状況に変化はない。また労働・社会保障法の適用対象となる組織部門の雇用が伸び悩んできたこともこれまで指摘されてきた。こうしてインド人口の大多数を占めるなお貧しい「普通の人びと」の貧困緩和や中間層の拡大が、労働市場でどのように実現されてきたのかがマクロレベルのデータからは見えにくい。さらにインドの社会階層構造がこの過程でどう変わってきたのかも十分明らかにされてこなかった。貧困緩和と社会変容のメカニズムを理解するには、この一見矛盾する状況の解明が不可欠であり、そのためには、ミクロレベルの調査を実施し、その実態から学び考察することが求められる。

## 2. 研究の目的

経済改革以降のインド経済の急成長は、アジアにおける巨象の台頭として近年注目を集めてきた。しかし成長局面が脚光を浴び、貧困緩和とその計測手法が盛んに議論されてきた反面で、貧困層の動態、貧困緩和、ひいては中間層への上向移動のメカニズムはまだ十分議論されてきたとは言えない。とくに労働市場を通じて生じてきた変化については、マクロレベルのデータだけでは分析に限界があると思われる。そこで本研究の目的は、その限界を多様なフィールド調査で補い、インドの経済発展の影響が労働市場というチャンネルを通じて人びとに及んできたメカニズム、あるいはその阻害要因をとくに都市に焦点を絞って考察することである。

## 3. 研究の方法

そこで次のような研究方法をとった。

(1) 経済改革が始まって以降のマクロ経済の変化を踏まえ、労働市場構造の変化と現状を、主に主要統計データの解析と文献研究に基づいて考察した。

(2) 労働市場における貧困緩和の進行・阻害のメカニズムをフィールド調査によって明らかにしようとした。ただし、労働市場が分断されているインドでは、貧困から成長路線に転じていくチャンスがすべての社会階層の人びとに等しく開かれているわけではない。したがってフィールド調査は、複数の雇用分野・労働者集団について行い、それぞれの社会階層構造を視野に入れて分析した。具体的な対象は次のとおり。 インフォーマル・セクター労働者：アフマダーバードの10のスラムに居住するインフォーマル・セクター労働者の雇用・労働とモビリティを調査  
日雇い建設労働者：アフマダーバードの10の「寄せ場」に集まる建設労働者に関する聞き取り調査  
中間層労働者：IT 関連サービスなどのホワイトカラー職就業者への聞き

取り調査 インド日系企業：リクルート・人材育成政策に関する郵送でのアンケート調査  
デリーの日本語学校生徒：外資系（日系）企業就業者の予備軍としてアンケート調査。

## 4. 研究成果

(1) 経済自由化以降のインドの経済成長はめざましく、経済の成長と構造変化は、貧困層の底上げも一定程度実現してきた。巨大人口を抱えながら、人間開発・社会開発面での成果も徐々に表れている。他方、日雇いや自営業者が就業者の大部分を占め、組織部門雇用が伸び悩んで、非正規雇用が拡大しているなど、貧困緩和につながるはずの雇用・労働状況の改善は、労働市場のマクロレベルの変化からは浮かび上がってこなかった。そうした中で、データの精度・推計方法上の問題が残るとはいえ、あらゆる労働者集団で実質賃金の上昇が実現され、また労働者自身の質的变化（教育レベルの上昇）が生じてきたことは、インフォーマル・セクター労働者内部での上向モビリティ、ひいては貧困緩和を支えてきた変化としても注目すべき点である。そして、労働市場におけるモビリティが社会集団間で必ずしも均等ではなかったことも、先行研究の議論を通して指摘した。主にマクロレベルの統計データから明らかになったこうした理解を前提に、フィールド調査を実施し、モビリティの実態をさらに具体的に考察した。その成果は次のとおりである。

(2) 中間層労働者に関する研究は、文献研究に加え、もと工場労働者の子でホワイトカラー職に従事している人びとへの聞き取り、デリーの日本語学校生徒へのアンケート調査、インド日系企業調査への郵送アンケート調査、によって進めた。からはブルーカラー職からホワイトカラー職への世代間職業変化に教育が果たした役割が、逆にからは、上位中間層の多国籍企業就業希望者における職業と教育の世代間継続性が、そしてではインドにおける雇用慣行の変化、つまり雇用制度のフォーマル化と関連業務の外部化傾向が明らかになった。

(3) インフォーマル・セクター労働者調査の主要な目的は、インフォーマル・セクター内部でのモビリティないし貧困緩和のメカニズムを探ることであった。5種の産業で働き、日雇い、常用、自営業など雇用形態の異なるインフォーマル・セクター労働者を対象に戸別訪問調査を行った。分析の結果、全般的な教育レベルの低さや低位の社会集団出身者の集中など、インフォーマル・セクター労働者の特徴が確認されたとともに、転職による世代内上向移動の実現、複数家族の就労によ

る世帯所得の上昇、祖父 父 本人と続いてきた教育・職業面での世代間モビリティが、子世代で低迷していること等が明らかになった。

(4) 急成長する建設産業を支えてきた日雇い建設労働者の調査も、その実態とモビリティの追究が目的であった。日雇い建設労働者は、都市労働市場の底辺に位置づけられる労働者といえるが、その中にも、社会集団などの出自と関わる階層性や、それと結びついた一定の職業モビリティがみられた。また、建設需要の拡大と、他方で政府の農村雇用保障計画の影響を受け、労働力不足による賃金上昇傾向がみられたことも、底辺労働者の労働環境変化として興味深い発見であった。ただし、詳細な聞き取り調査からは、彼らの暮らしの実態と将来、つまり貧困脱却の可能性を計るには、賃金上昇や子世代の就学状況などの経済・社会指標だけでなく、人間らしい暮らしの物的土台も不可欠な指標だと痛感された。

以上の研究成果の詳細は、殆どが研究ノートが論文にまとめられ、また関連研究会で報告されてきたが、これらを一冊の著書にまとめ近々公刊の予定である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

木曾順子「インフォーマル・セクター労働者の実態とモビリティ アフマダーバードの事例から」『国際交流研究』第14号、2012年、269-296ページ。査読無し

木曾順子「インドの日雇い労働者 「寄せ場」労働者の実態とモビリティ」『国際交流研究』第13号、2011年、1-33ページ。査読無し

木曾順子「(研究ノート)インド労働市場の変容と労働者のモビリティ アフマダーバードの事例を中心に」『アジア経済』52巻2号、2011年、23-57ページ。査読有り

木曾順子「岐路に立つインド労働運動 分断化の進行と結束の可能性」『世界の労働』60巻7号、2010年、24-33ページ。査読無し

木曾順子「(解説)インド巨大労働市場の変容」『INDO WATCHER』第149号、2009年、39-39ページ。査読なし

〔学会発表〕(計6件)

木曾順子「インドの経済発展と働く女性」ジェンダーハンドブック研究会、2012年2月12日、大丸別荘

木曾順子「インドの労働問題：労働市場と

労働政策」社会経済生産性本部グローバル・トップセミナー、2011年1月29日、(セミナーハウス・フォーリッジ

木曾順子「インフォーマル・セクターにおける労働とモビリティ アフマダーバード調査報告を中心に」(シンポジウム)南アジアにおける学校教育と職業の接続、2011年10月22日、広島大学

木曾順子「インドの人材と労働市場」第42回南アジア研究集会(シンポジウム)、2009年7月19日、旅館伯梁

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

木曾 順子 (KISO JUNKO)

フェリス女学院大学・国際交流学部・教授  
研究者番号： 70192557

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし